

サービス産業動向調査の実施状況

1 回答状況

- (1) 調査票回収率 _____ P 1
- (2) オンライン回答率 _____ P 1
- (3) 産業別、事業従業者規模別回収率 _____ P 2
- (4) 調査事項別記入率 _____ P 3
- (5) 企業等における記入対象項目数別にみた回収率及び記入率（拡大調査） _____ P 5
- (6) 企業等における記入対象項目数別にみた回答状況（拡大調査） _____ P 8

2 調査結果の検証

- (1) 月次調査と拡大調査の比較 ～売上高及び事業従事者数～ _____ P 9
- (2) 拡大調査と平成 24 年経済センサス - 活動調査の比較 ～売上高～ _____ P 10
- (3) 拡大調査と平成 24 年経済センサス - 活動調査の比較 ～都道府県別売上高の構成～
_____ P 11
- (4) 拡大調査と平成 24 年経済センサス - 活動調査の比較 ～主業比率～ _____ P 15
- (5) 需要状況 D I と売上高の関係 _____ P 16

※ 特にことわりのない場合拡大調査結果は速報値

1 回答状況

(1) 調査票回収率 (%)

ア 月次調査

<速報>			H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
年平均	年平均		49.6	56.4	54.9	56.8	48.7	51.6
	郵送調査 調査員調査(事業所)	企業等	-	-	-	-	48.3	49.5
		事業所	49.8	54.0	51.7	54.5	48.9	52.6
		調査員調査(事業所)	49.3	62.9	63.0	62.8	-	-
最高	最高		57.5	59.6	59.4	60.1	52.3	54.4
	郵送調査 調査員調査(事業所)	企業等	-	-	-	-	50.6	51.4
		事業所	54.6	57.4	56.1	57.9	53.2	55.8
		調査員調査(事業所)	66.1	67.9	67.9	67.4	-	-
最低	最低		28.9	51.3	48.4	51.6	43.9	49.7
	郵送調査 調査員調査(事業所)	企業等	-	-	-	-	43.9	47.7
		事業所	34.9	49.3	44.9	49.7	43.5	50.6
		調査員調査(事業所)	13.1	56.5	55.7	56.1	-	-
1月時点	1月時点		28.9	51.3	55.5	51.6	44.7	51.8
	郵送調査 調査員調査(事業所)	企業等	-	-	-	-	46.2	49.6
		事業所	34.9	49.3	52.8	49.7	44.0	52.9
		調査員調査(事業所)	13.1	56.5	62.5	56.5	-	-

<確報>			H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
年平均	年平均		63.2	68.6	66.4	66.8	59.6	60.5
	郵送調査 調査員調査(事業所)	企業等	-	-	-	-	57.6	57.2
		事業所	63.3	66.9	64.2	65.2	60.7	62.1
		調査員調査(事業所)	62.9	72.9	72.0	71.1	-	-
最高	最高		66.1	69.9	67.6	67.7	60.8	61.1
	郵送調査 調査員調査(事業所)	企業等	-	-	-	-	59.6	57.5
		事業所	64.1	68.3	65.3	66.4	62.4	62.8
		調査員調査(事業所)	72.7	77.1	73.9	72.3	-	-
最低	最低		58.9	66.5	63.9	63.6	57.8	60.1
	郵送調査 調査員調査(事業所)	企業等	-	-	-	-	55.9	56.8
		事業所	62.4	63.7	62.1	60.9	58.5	61.6
		調査員調査(事業所)	49.5	67.1	68.2	70.5	-	-
1月時点	1月時点		58.9	66.5	65.2	67.7	58.9	60.2
	郵送調査 調査員調査(事業所)	企業等	-	-	-	-	55.9	57.0
		事業所	62.4	66.2	63.2	66.4	60.4	61.7
		調査員調査(事業所)	49.5	67.1	70.6	71.1	-	-

* 平成20年～24年： 事業従事者数10人未満の事業所に対し、毎月、調査員調査を実施

平成25年～： 事業従事者数10人未満の事業所等の一部に対し、四半期に一度、調査員により調査票を回収

* 平成26年については、速報は1月～12月分、確報は1月～9月分のみ

イ 拡大調査 (平成25年)

		H25年	
合計	合計		61.5
	企業等	56.0	
	事業所	62.3	

* 郵送調査。ただし、事業従事者数10人未満の事業所等の一部に対し、調査員により調査票を回収

(2) オンライン回答率 (%)

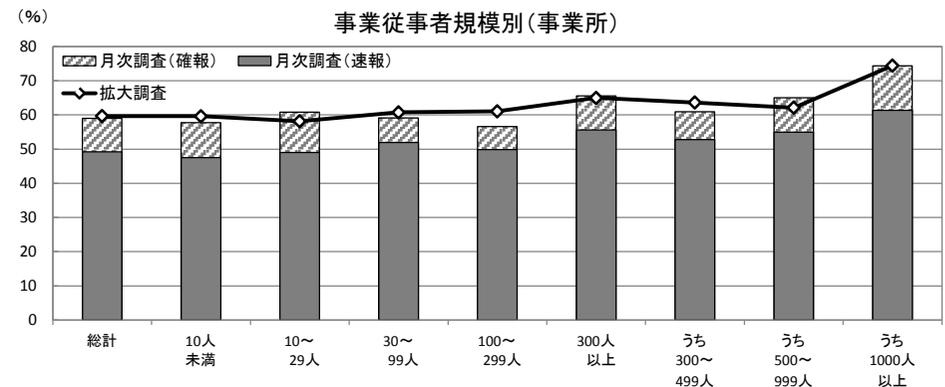
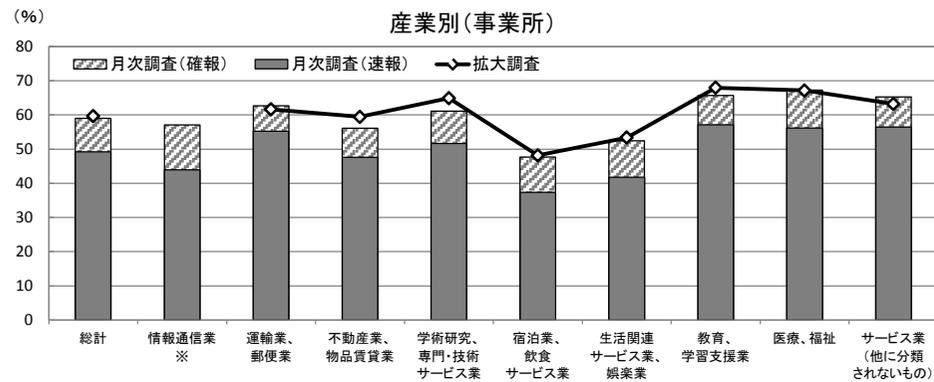
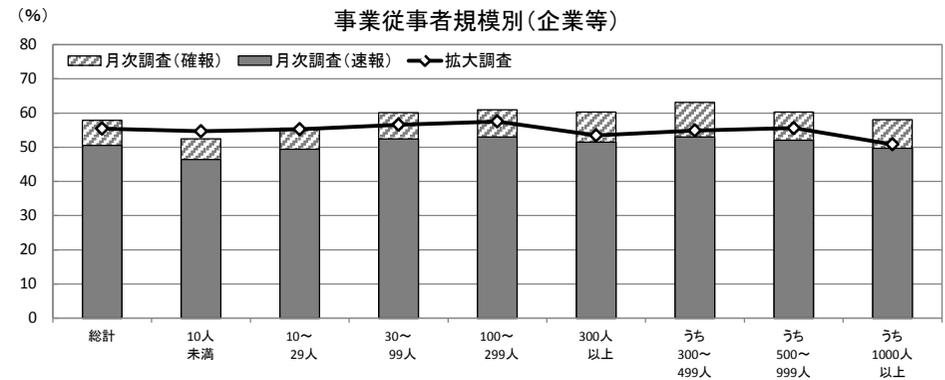
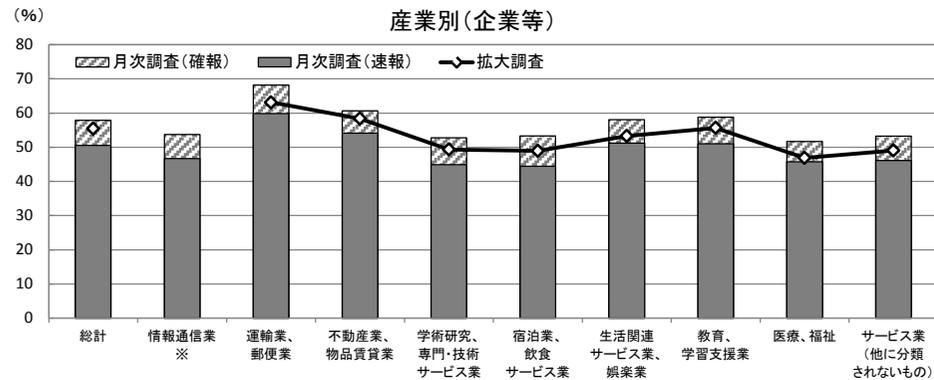
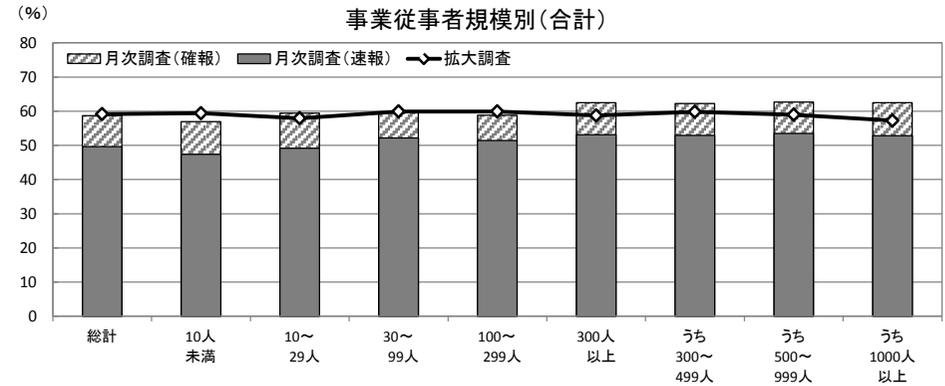
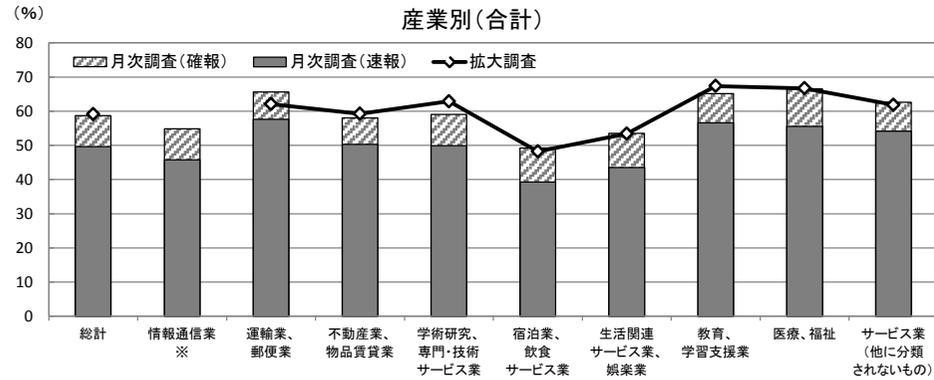
月次調査の推移 (平成25年1月～平成26年9月は確報ベース、以降は速報ベース)

		H25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
合計	合計		0.8	2.4	4.0	4.4	4.6	4.7	5.1	5.5	5.5	7.6	7.7	
	企業等	0.8	3.4	5.3	5.9	6.1	6.3	7.1	7.9	8.0	8.2	14.6	14.6	
	事業所	0.9	2.0	3.3	3.7	3.8	3.9	4.1	4.3	4.4	4.3	4.4	4.5	
合計	合計		H26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月(P)	11月(P)	12月(P)
	合計		7.5	7.7	7.7	7.6	7.7	7.7	7.8	7.8	7.9	7.9	8.4	8.4
	企業等	14.6	14.7	14.8	14.6	14.5	14.7	14.8	14.6	14.9	15.2	15.5	15.7	
事業所		4.4	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.8	4.8	4.8	4.8	5.2	5.1	

* 「オンライン回答率 = オンライン回答数 / 調査客体回答数 (オンライン回答数+郵送回答数)」 により算出。

(3) 産業別、事業従事者規模別回収率

月次調査（平成25年9月）と拡大調査（平成25年）の比較



※ 「情報通信業」は、拡大調査の調査対象外

注) このグラフにおける回収率は、有効回答として集計に使用した調査票回収率であり、(1)の数値とは異なる場合がある。

(4) 調査事項別記入率 (%)

ア 月次調査 (平成25年平均)

<企業等調査票>

事業活動別 月間売上高 (収入額)	事業活動1 (N=6,749)	事業活動2 (N=3,078)	事業活動3 (N=1,393)	事業活動4 (N=545)	合計 (N=6,842)
	95.9	91.6	91.3	90.8	96.3

事業活動別 需要の状況	事業活動1 (N=6,749)	事業活動2 (N=3,078)	事業活動3 (N=1,393)	事業活動4 (N=545)
	89.5	84.2	83.5	83.8

	事業従事者数及び内訳					
	①有給役員	常用雇用者		④臨時雇用者 (③以外の パート・アル バイトなどを 含む)	総数 (①~④)	他の企業な どからきて (出向又は 派遣)働い ている人
②正社員・ 正社員など と呼ばれる 人		③②以外の 人 (パー ト・アルバ イトなど)				
(N=6,842)	99.4	99.5	99.3	99.1	99.4	98.3

<事業所調査票>

月間売上高 (収入額)	93.1
(N=14,735)	

需要の状況	85.9
(N=14,735)	

	事業従事者数及び内訳					
	①有給役員	常用雇用者		④臨時雇用者 (③以外の パート・アル バイトなどを 含む)	総数 (①~④)	他の企業な どからきて (出向又は 派遣)働い ている人
②正社員・ 正社員など と呼ばれる 人		③②以外の 人 (パー ト・アルバ イトなど)				
(N=14,735)	99.1	98.8	98.6	97.8	99.4	96.9

注) 「記入率 = 記入のあった客体数 / 回答のあった客体のうち当該調査事項の記入対象客体数 (N)」
によって算出したもの。Nは25年12月時点。□

また、事業活動別の記入率は、プレプリントした事業活動によって算出しているため、例えば事業転換に伴い「事業活動1」を削除した客体は、「事業活動1」のNには含まれていない。

イ 拡大調査（平成25年）

<企業等調査票>

経営組織 (N=5,119)	99.0	資本金 (N=5,000)	99.8
-------------------	------	------------------	------

年間売上高 (収入額)	事業活動1 (N=5,106)	事業活動2 (N=2,536)	事業活動3 (N=1,391)	事業活動4 (N=636)	合計 (N=5,119)
	98.3	96.5	96.5	95.9	98.3

事業活動を継続するための 年間予算額 (収入額)等	事業活動1 (N=114)	事業活動2 (N=27)	事業活動3 (N=9)	事業活動4 (N=3)	合計 (N=115)
	99.1	85.2	77.8	100.0	99.1

	事業活動別事業従事者数及び内訳					
	①有給役員	常用雇用者		④臨時雇用者 (③以外の パート・アル バイトなどを 含む)	総数 (①～④)	他の企業な どからきて (出向又は 派遣)働い ている人
		②正社員・ 正社員など と呼ばれる 人	③②以外の 人(パー ト・アルバ イトなど)			
事業活動1 (N=5,106)	99.0	99.0	98.7	98.7	99.0	98.3
事業活動2 (N=2,536)	89.9	90.0	89.8	89.9	90.0	89.5
事業活動3 (N=1,391)	88.4	88.4	88.2	88.4	88.5	88.0
事業活動4 (N=636)	85.8	86.0	85.7	85.8	86.6	85.2

事業活動別 地域別 年間売上高	事業活動1 (N=2,082)	事業活動2 (N=977)	事業活動3 (N=489)	事業活動4 (N=214)
	87.9	82.3	77.7	70.6

<事業所調査票>

経営組織 (N=38,676)	99.9	資本金 (N=20,384)	98.6
--------------------	------	-------------------	------

年間売上高 (収入額) (N=38,676)	95.5	事業活動を継続するための 年間予算額 (収入額)等 (N=8,826)	90.5
------------------------------	------	--	------

	事業従事者数及び内訳					
	①有給役員	常用雇用者		④臨時雇用者 (③以外の パート・アル バイトなどを 含む)	総数 (①～④)	他の企業な どからきて (出向又は 派遣)働い ている人
		②正社員・ 正社員など と呼ばれる 人	③②以外の 人(パー ト・アルバ イトなど)			
(N=38,676)	99.6	99.4	99.3	99.1	99.7	98.9

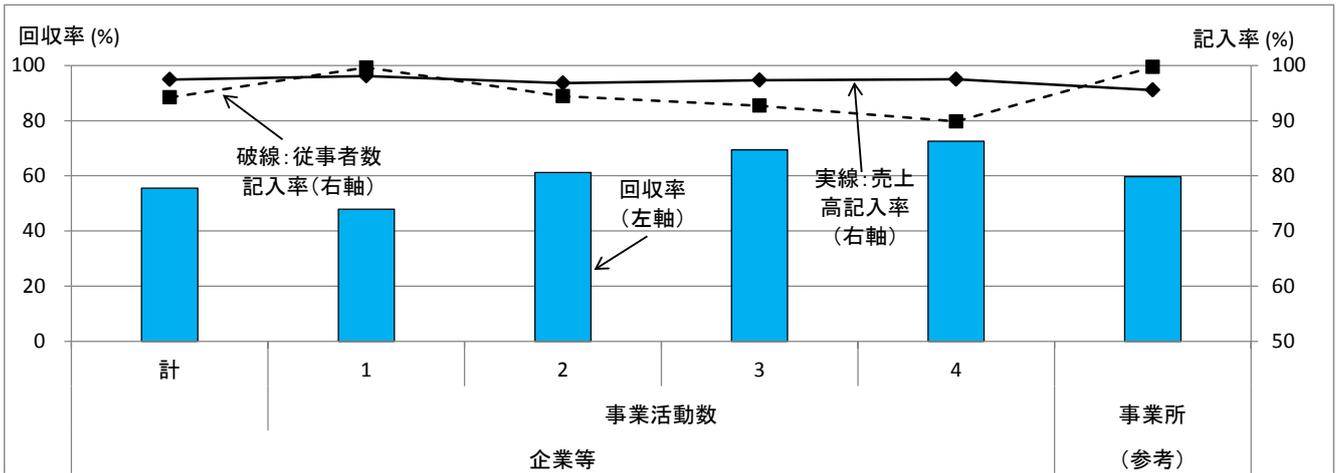
注) 「記入率 = 記入のあった客体数 / 回答のあった客体のうち当該調査事項の記入対象客体数 (N)」
によって算出したもの。

客体によっては、記入不要の調査事項がある(資本金、地域別年間売上高等)。また、事業活動別の記入率は、プレプリントした事業活動によって算出しているため、例えば事業転換に伴い「事業活動1」を削除した客体は、「事業活動1」のNには含まれていない。

(5) 企業等における記入対象項目数別にみた回収率及び記入率（平成25年拡大調査）

ア 事業活動数別

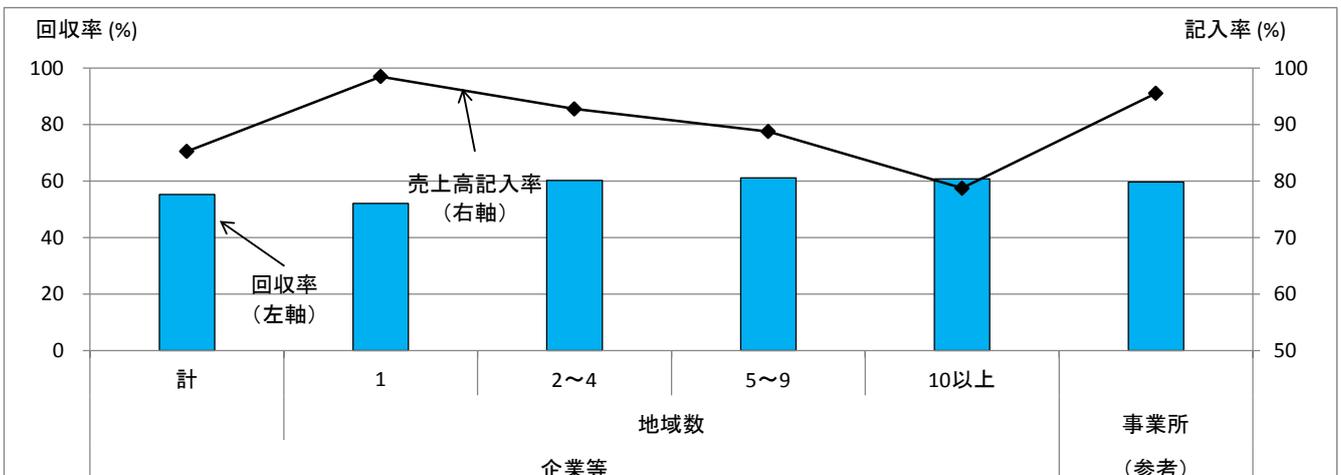
	企業等					(参考) 事業所 (N=64,837)
	計 (N=9,228)	1 (N=5,381)	2 (N=1,897)	3 (N=1,100)	4 (N=850)	
回収率 (%)	55.5	47.9	61.2	69.5	72.6	59.7
記入率 (売上高) (%)	(N=9,659)	(N=2,577)	(N=2,322)	(N=2,292)	(N=2,468)	(N=38,676)
記入率 (従事者数) (%) ※	97.5	98.1	96.8	97.3	97.5	95.5
	94.2	99.6	94.4	92.7	89.8	99.7



- 注1) 回収率は、有効回答として集計に使用した調査票回収率であり、(1)の数値とは異なる場合がある。Nは調査対象客体数。
 注2) 記入率は、回答のあった客体における記入対象活動数(N)のうち、実際に売上高等の記入のあった活動数(例えば、活動数が4つの企業が、2つの事業活動についてのみ記入した場合の記入率は50%)。
 注3) 特定サービス産業実態調査からのデータ移送分は除いている。
 ※ 事業従事者数の記入率は、「総数(①~④の合計)」の数値。

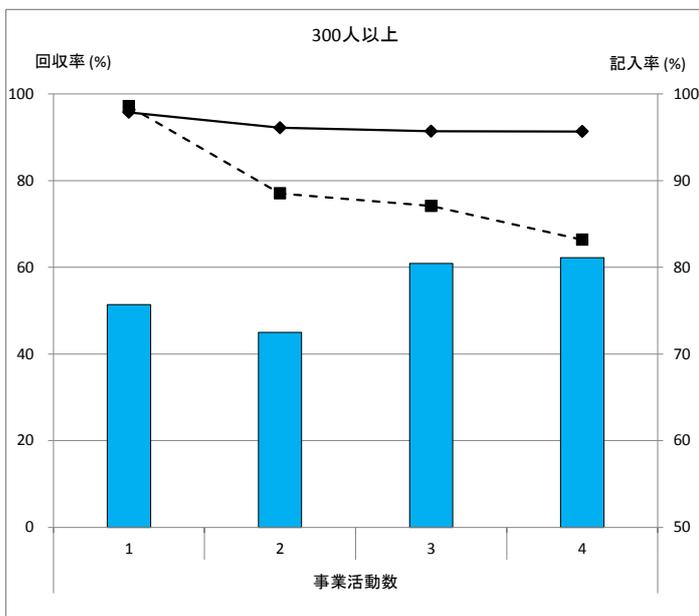
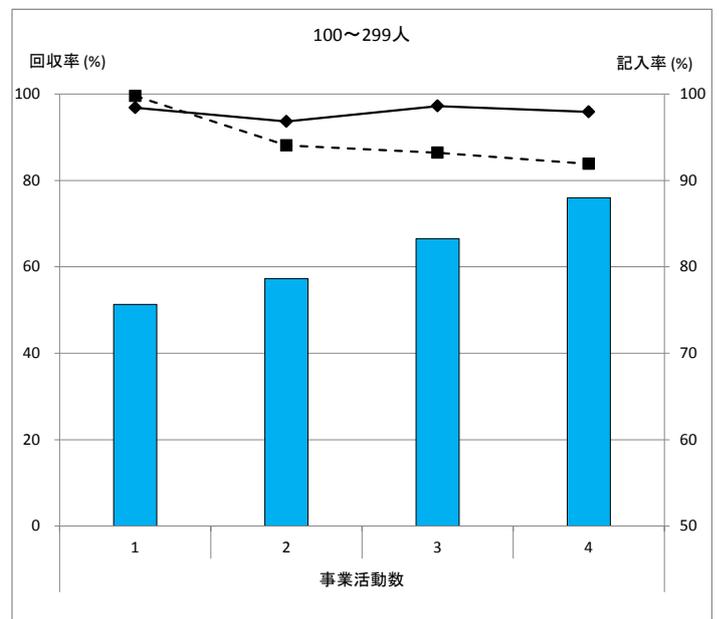
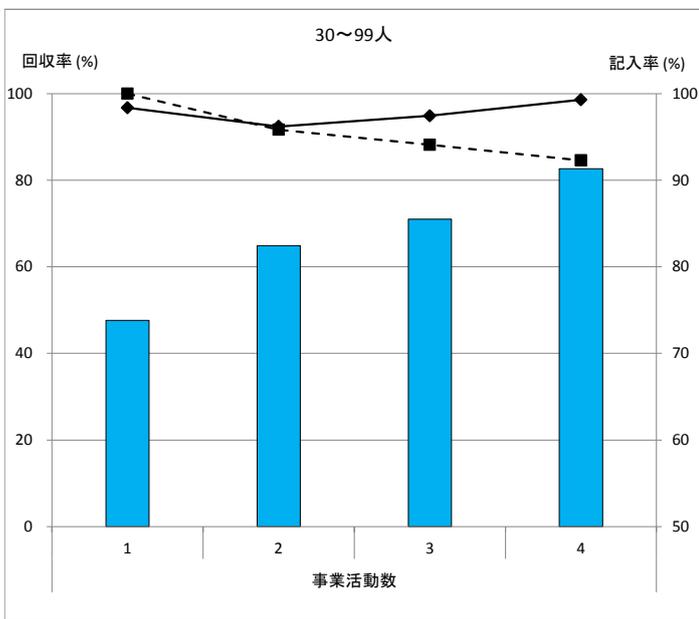
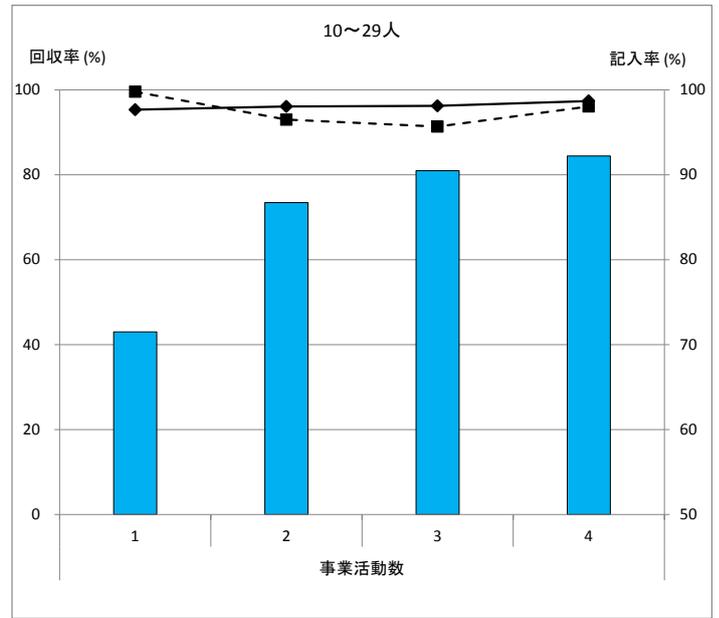
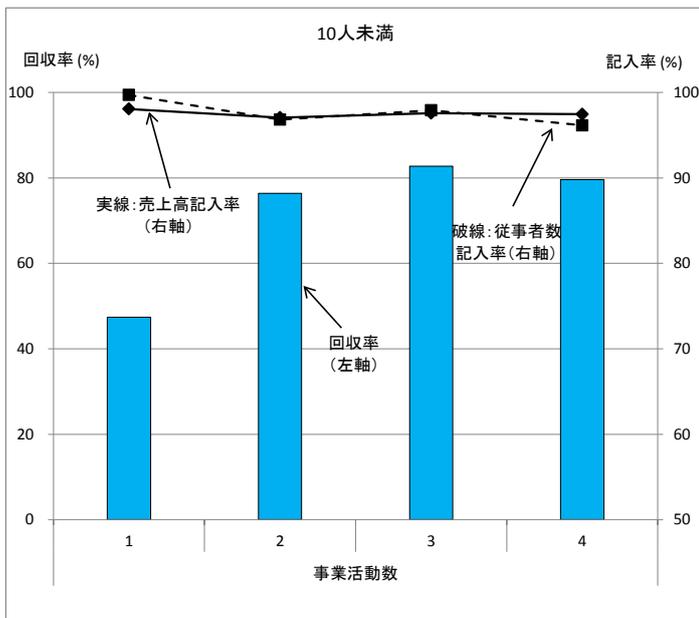
イ 地域数別

	企業等					(参考) 事業所 (N=64,837)
	計 (N=9,120)	1 (N=5,689)	2~4 (N=1,748)	5~9 (N=864)	10以上 (N=819)	
回収率 (%)	55.3	52.1	60.2	61.1	60.8	59.7
記入率 (売上高) (%)	(N=20,398)	(N=2,962)	(N=2,834)	(N=3,473)	(N=11,129)	(N=38,676)
	85.3	98.5	92.8	88.8	78.8	95.5



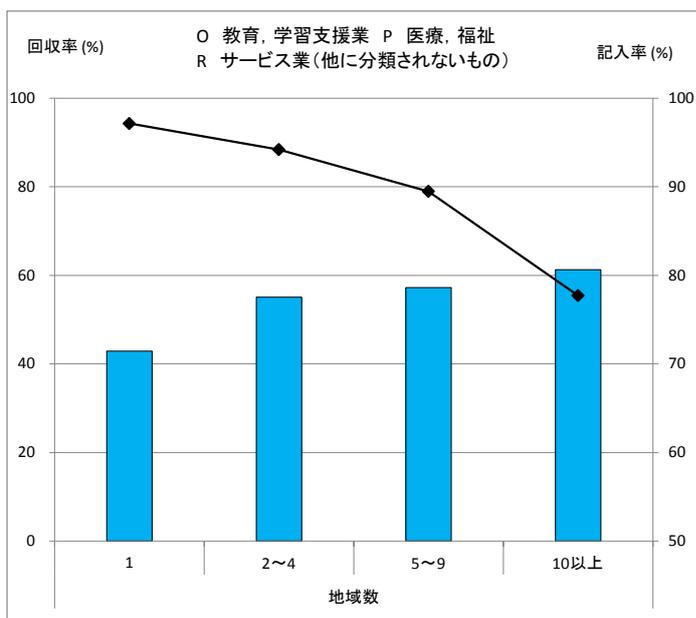
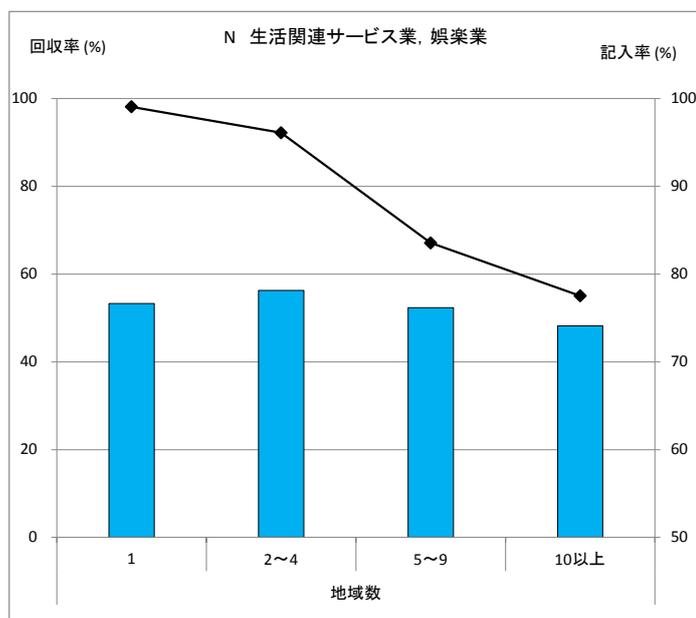
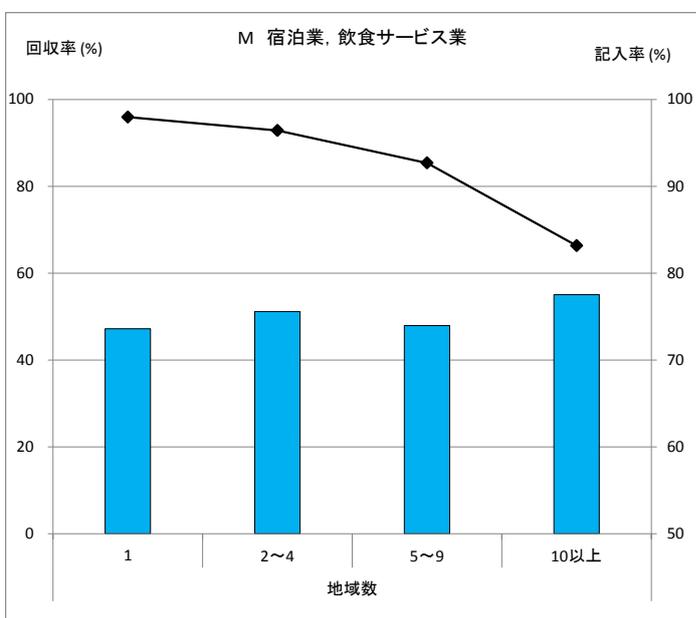
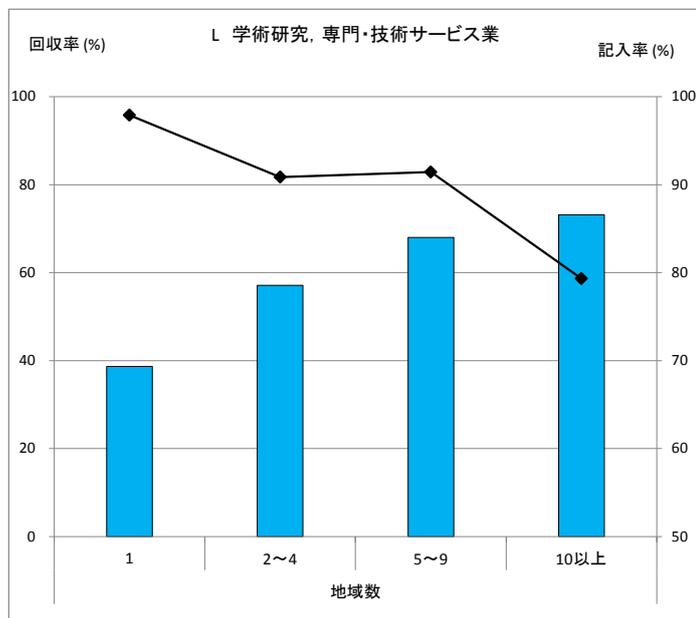
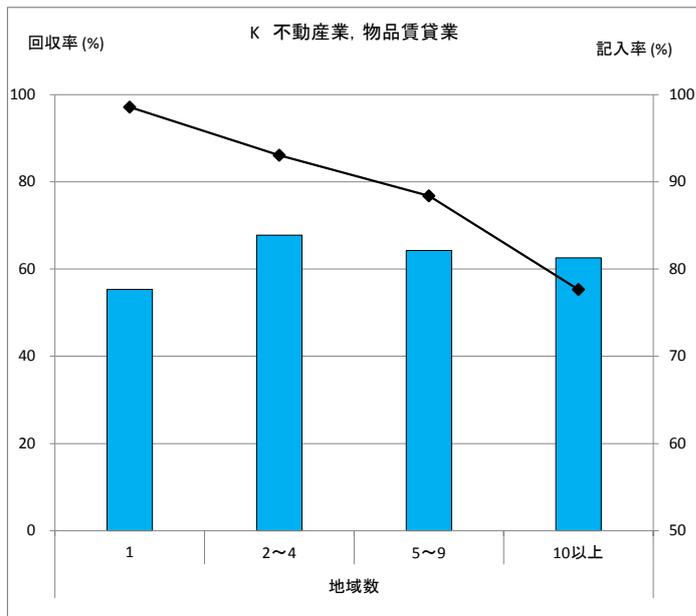
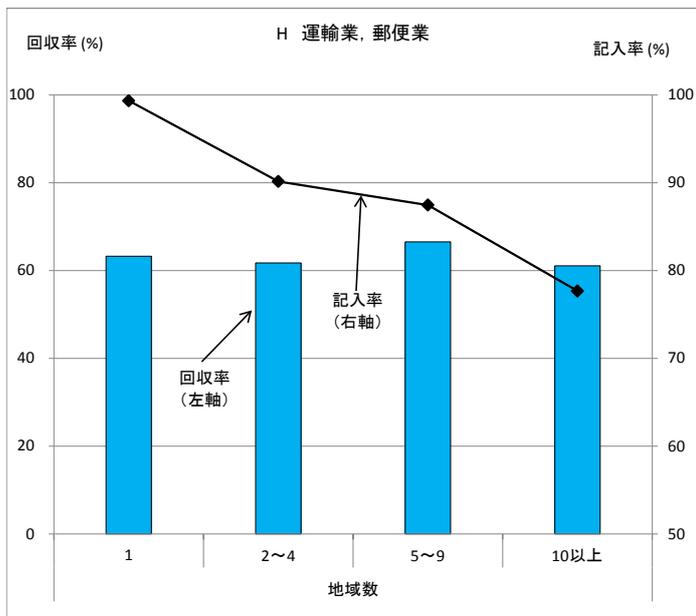
- 注1) 回収率は、有効回答として集計に使用した調査票回収率であり、(1)の数値とは異なる場合がある。Nは調査対象客体数。
 注2) 記入率は、回答のあった客体における主業の記入対象地域数(N)のうち、実際に売上高の記入のあった地域数。
 注3) 主業の地域別売上高の記入率が算出できない一部企業及び特定サービス産業実態調査からのデータ移送分は除いている。

ウ 事業活動数，事業従事者規模別（企業等のみ）



注) 数値の定義は「ア 事業活動数別」と同様。

エ 地域数, 産業別 (企業等のみ)



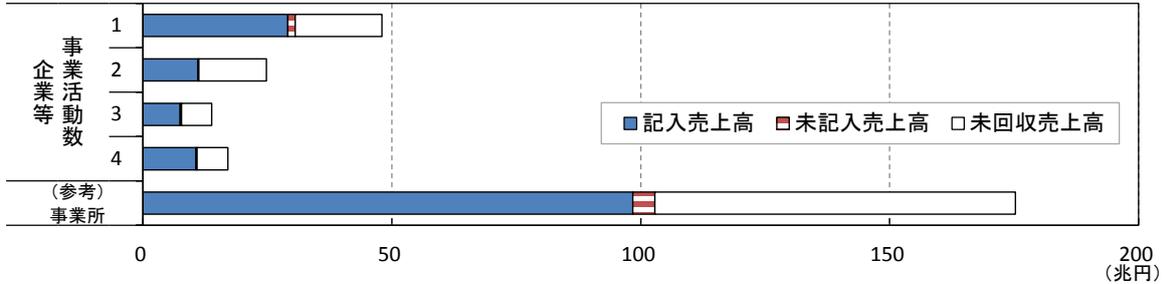
注) 数値の定義は「イ 地域数別」と同様。

(6) 企業等における記入対象項目数別にみた回答状況（平成25年拡大調査）

ア 事業活動数別売上高

(兆円)

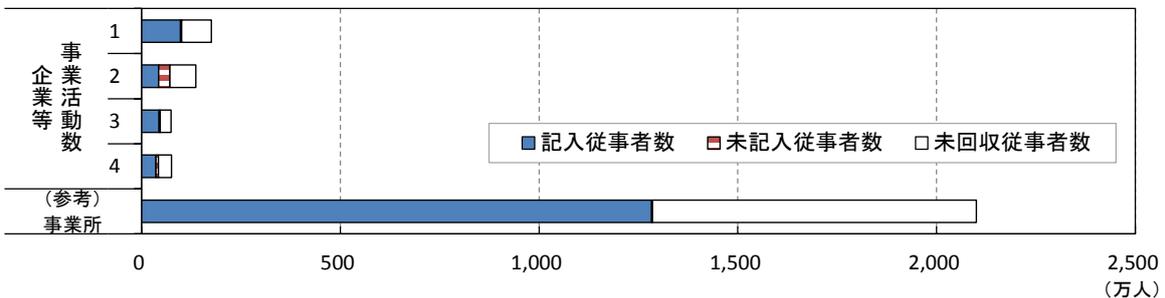
	企業等					(参考) 事業所
	計	事業活動数				
		1	2	3	4	
母集団売上高（推計）	103.7	48.0	24.8	13.8	17.1	175.3
回答客体分の売上高（推計）	60.4	30.6	11.2	7.8	10.9	102.8
記入のあった売上高	58.2	29.1	11.0	7.5	10.6	98.4



イ 事業活動数別事業従事者数 ※

(万人)

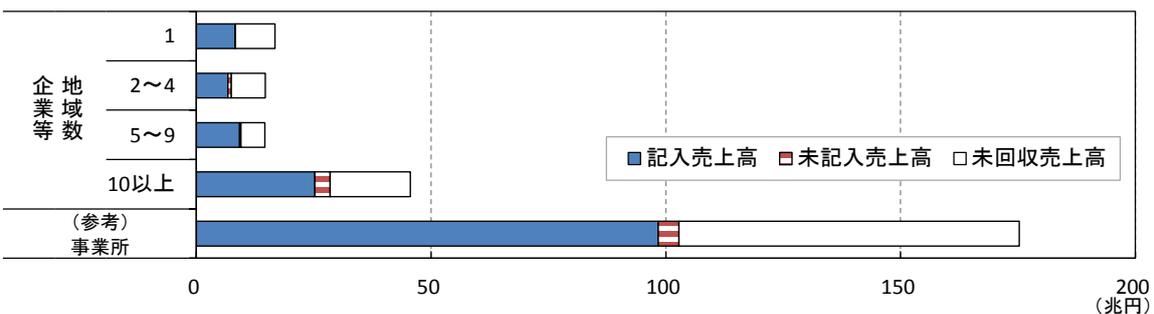
	企業等					(参考) 事業所
	計	事業活動数				
		1	2	3	4	
母集団従事者数（推計）	462.3	175.6	136.7	74.4	75.6	2,099.8
回答客体分の従事者数（推計）	261.9	100.6	71.7	47.1	42.5	1,285.4
記入のあった従事者数	221.4	97.8	42.9	44.1	36.6	1,283.0



ウ 地域数別売上高

(兆円)

	企業等					(参考) 事業所
	計	地域数				
		1	2~4	5~9	10以上	
母集団売上高（推計）	91.6	16.8	14.7	14.6	45.6	175.3
回答客体分の売上高（推計）	53.9	8.3	7.5	9.5	28.5	102.8
記入のあった売上高	49.5	8.3	6.7	9.2	25.3	98.4



注) 主業の地域別売上高が算出できない一部企業及び特定サービス産業実態調査からのデータ移送分は除いている。

※事業従事者数の記入率は、「総数(①~④の合計)」の数値。

2 調査結果の検証

(1) 月次調査と拡大調査の比較 ～売上高及び事業従事者数～

ア 売上高 (アクティビティ別)

(兆円)

	H24 月次 (H24 暦年計) ①	H25 月次 (H25 暦年計) ②	H25 拡大 (H24 暦年) ③	差率(% (H24 暦年) (③-①)/①
サービス産業計	343.6	345.4	—	—
G 情報通信業	53.8	56.7	—	—
H～R 小計	289.9	288.6	291.3	0.5
H 運輸業, 郵便業	60.3	59.8	61.6	2.1
K 不動産業, 物品賃貸業	44.9	45.6	45.2	0.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	25.8	26.4	25.9	0.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	27.4	27.2	26.6	-2.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	49.3	47.1	50.4	2.2
O 教育, 学習支援業	3.6	3.6	3.4	-5.5
P 医療, 福祉	43.4	44.1	44.8	3.1
R サービス業 (他に分類されないもの)	35.2	35.0	33.5	-4.8

※ 平成 25 年 1 月に調査内容を見直したため、平成 24 年月次調査は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう調整した値。
平成 25 年月次調査は、暦年計の算出に当たり、1 月～12 月の確報値を使用。

イ 事業従事者数 (主業別)

(万人)

	H24 月次 (H24.6 末) ①	H25 月次 (H25.6 末) ②	H25 拡大 (H25.6 末) ③	差率(% (H25.6 末) (③-②)/②
サービス産業計	2,805.2	2,824.6	—	—
G 情報通信業	187.8	192.7	—	—
H～R 小計	2,617.3	2,631.9	2,652.5	0.8
H 運輸業, 郵便業	370.2	365.5	3,68.9	0.9
K 不動産業, 物品賃貸業	160.9	166.4	166.3	-0.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	167.0	169.9	165.6	-2.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	541.7	545.5	557.6	2.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	273.1	271.5	275.7	1.6
O 教育, 学習支援業	90.7	90.3	94.3	4.4
P 医療, 福祉	652.7	661.1	661.9	0.1
R サービス業 (他に分類されないもの)	361.0	361.7	362.1	0.1

※ 平成 25 年 1 月に調査内容を見直したため、平成 24 年月次調査は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう調整した値。

(2) 拡大調査と平成24年経済センサス-活動調査の比較 ～売上高～

(兆円)

	H25 拡大 (H24 暦年) ①	H24 センサス (H23 暦年) ②	差率(%) (①-②)/②
計	291.3	242.7	20.1
H 運輸業, 郵便業	61.6	55.0	12.0
K 不動産業, 物品賃貸業	45.2	35.7	26.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	25.9	24.2	6.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	26.6	20.0	33.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	50.4	37.3	35.0
O 教育, 学習支援業	3.4	3.0	15.0
P 医療, 福祉	44.8	40.5	10.4
R サービス業 (他に分類されないもの)	33.5	27.0	24.0

※ 経済センサス-活動調査には、国・地方公共団体の事業所（「乙調査」）が含まれていないことや、両調査は調査対象年次、母集団情報（拡大調査は H21 経済センサス-基礎調査）、集計方法（拡大調査はアクティビティベース）等が異なることに留意が必要。

※ サービス産業動向調査で対象外の産業（学術・開発研究機関等）は、経済センサス-活動調査の結果からも除外している。

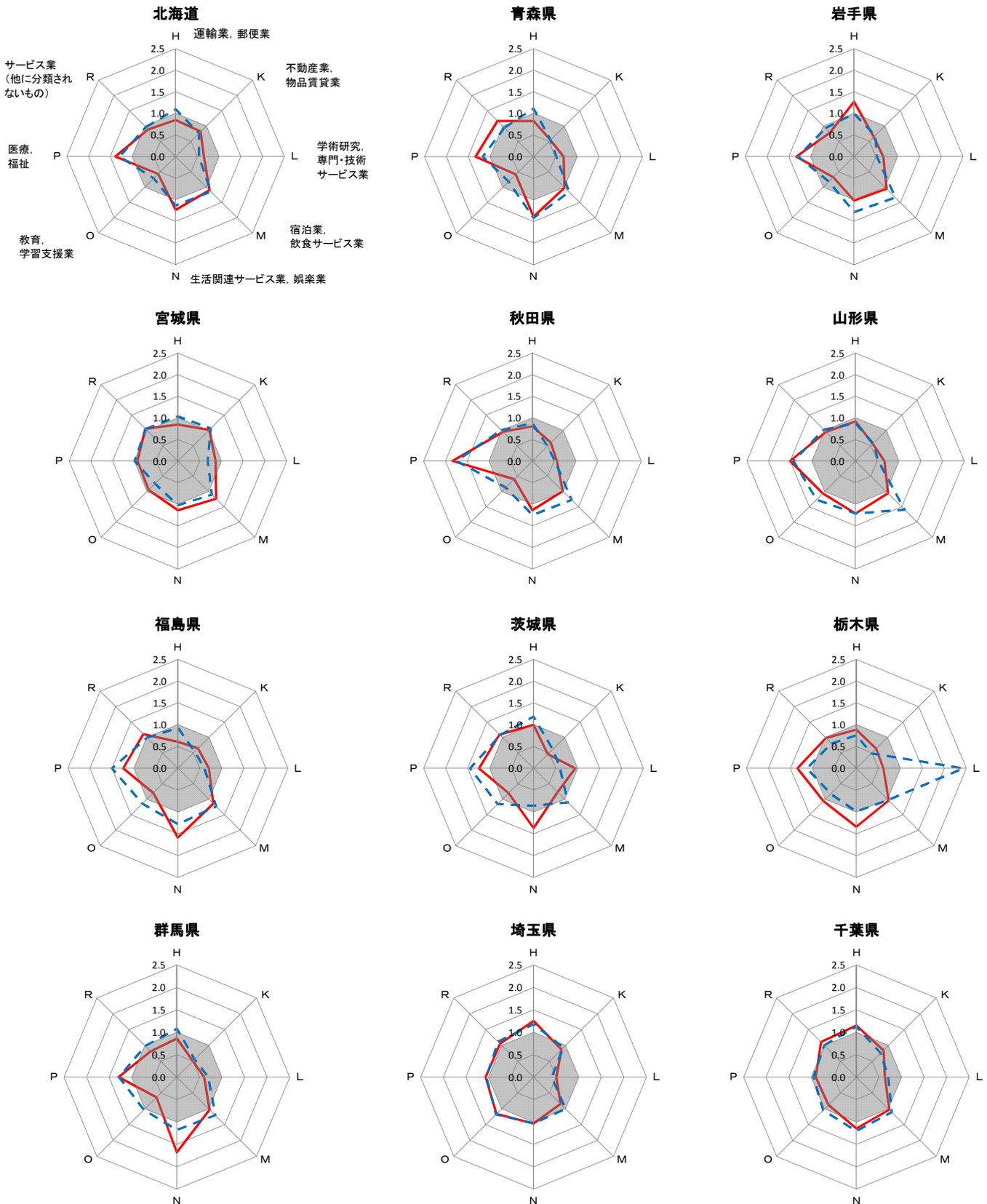
(注) 「事業従事者数」については、経済センサス-活動調査において公表している「従業者数」と定義が異なるため、比較していない。

(3) 拡大調査と平成24年経済センサス - 活動調査の比較 ～都道府県別売上高の構成～

サービス産業計に占める各産業の年間売上高の割合（構成比）を、都道府県ごとに全国と比べて点数化し、図示したもの。例えば、拡大調査における北海道の「運輸業，郵便業」の点数は、
 「北海道の運輸業，郵便業の割合（17.8%）」 / 「全国の運輸業，郵便業の割合（21.0%）」 = 0.8
 となる。全国の構成比よりも低い産業の点数は1.0より小さくなり、全国の構成比よりも高い産業の点数は1.0より大きくなる。

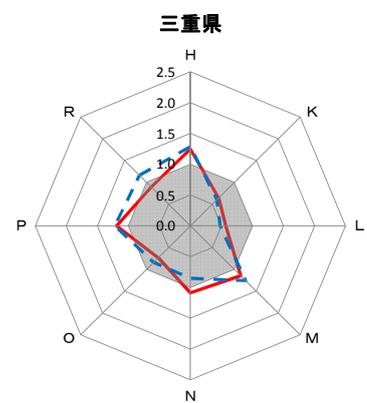
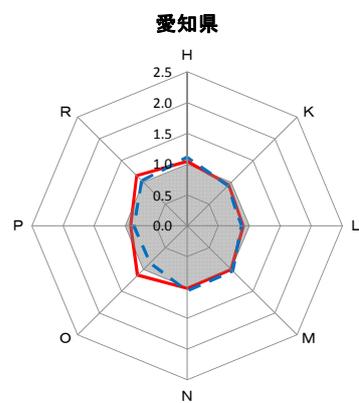
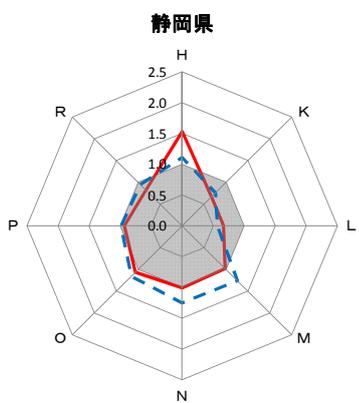
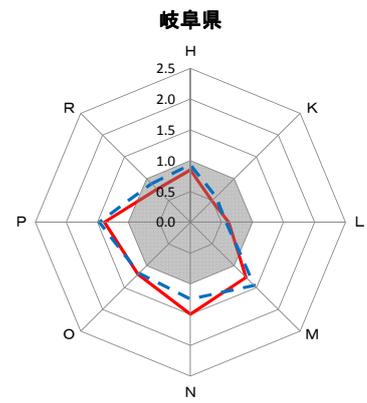
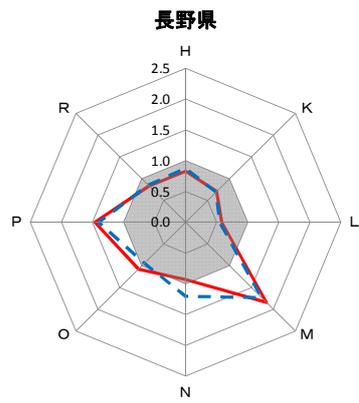
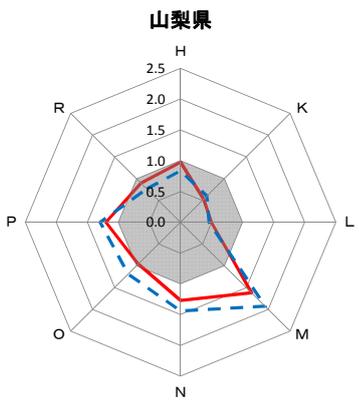
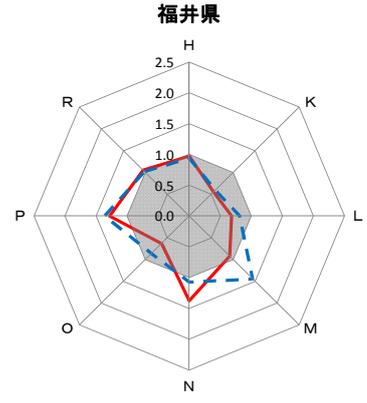
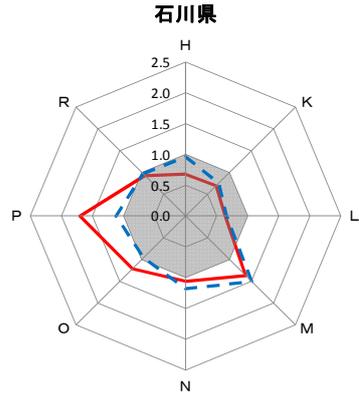
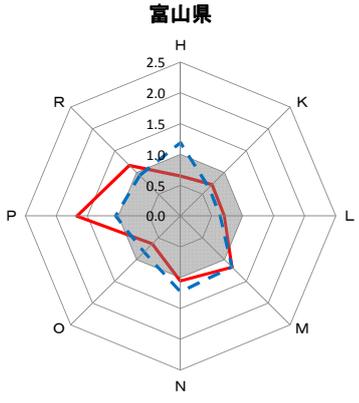
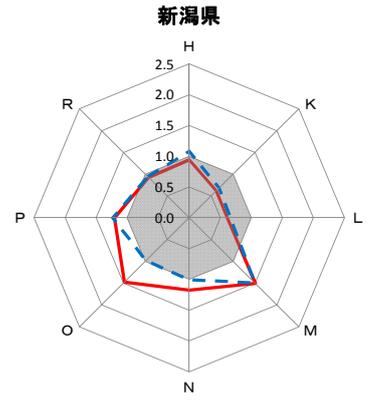
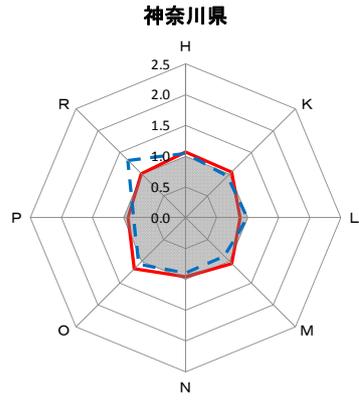
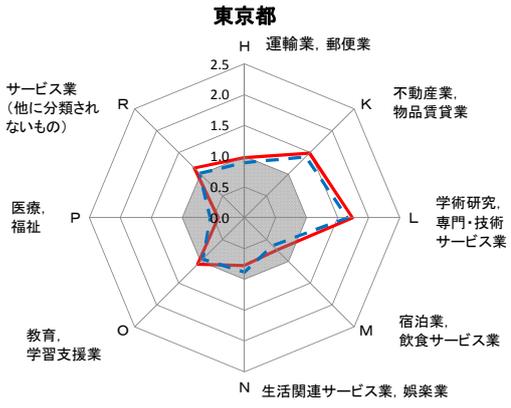
実線：平成25年拡大調査

破線：平成24年経済センサス-活動調査



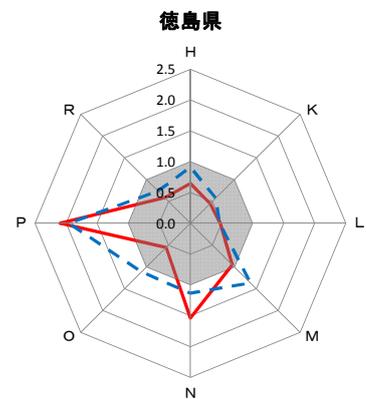
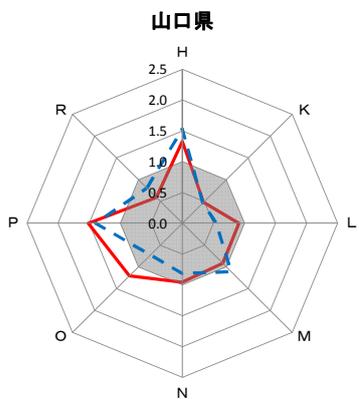
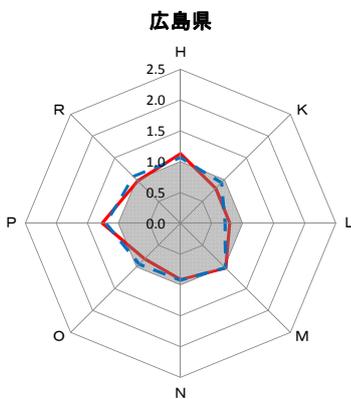
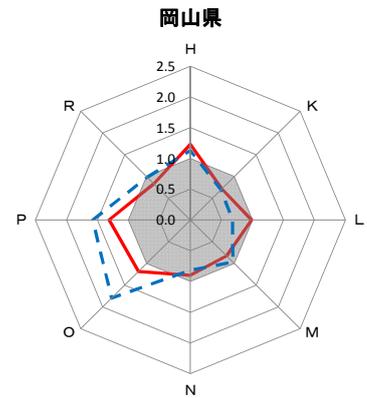
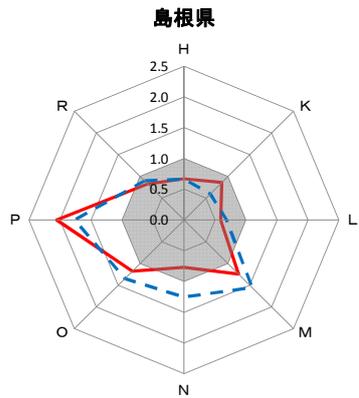
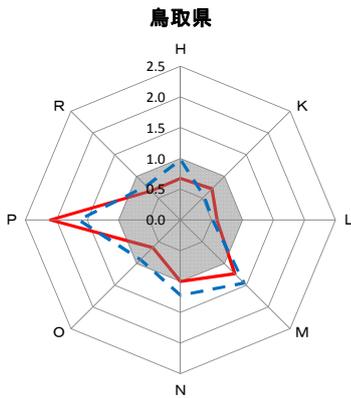
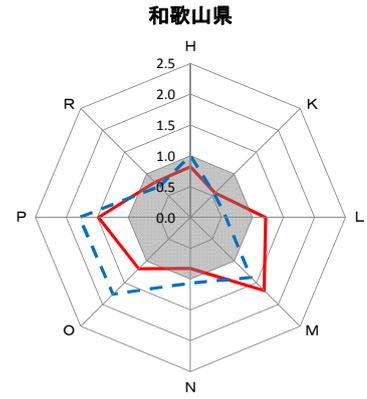
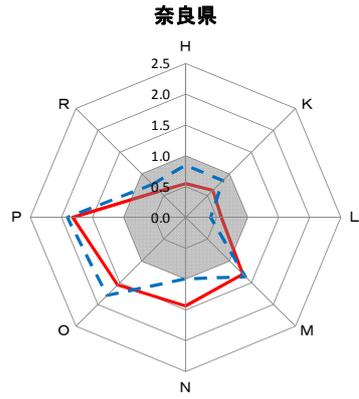
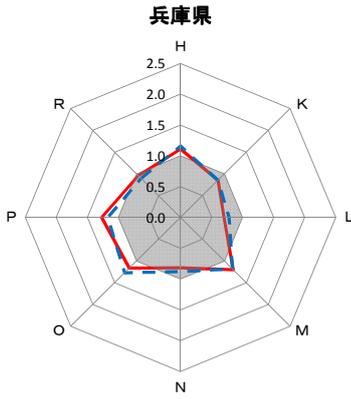
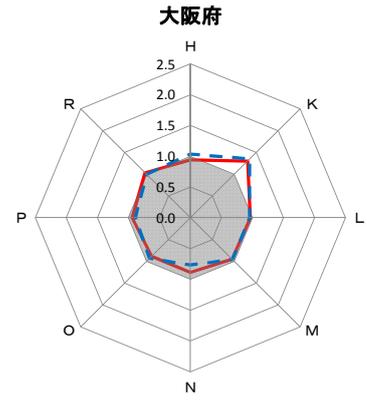
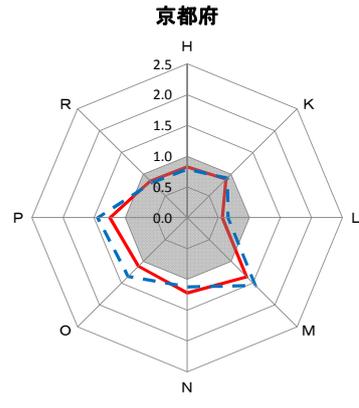
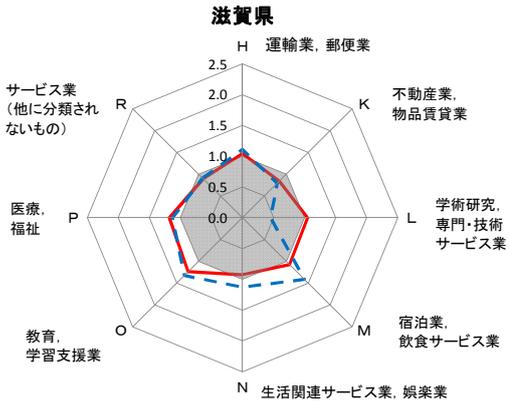
実線：平成25年拡大調査

破線：平成24年経済センサスー活動調査



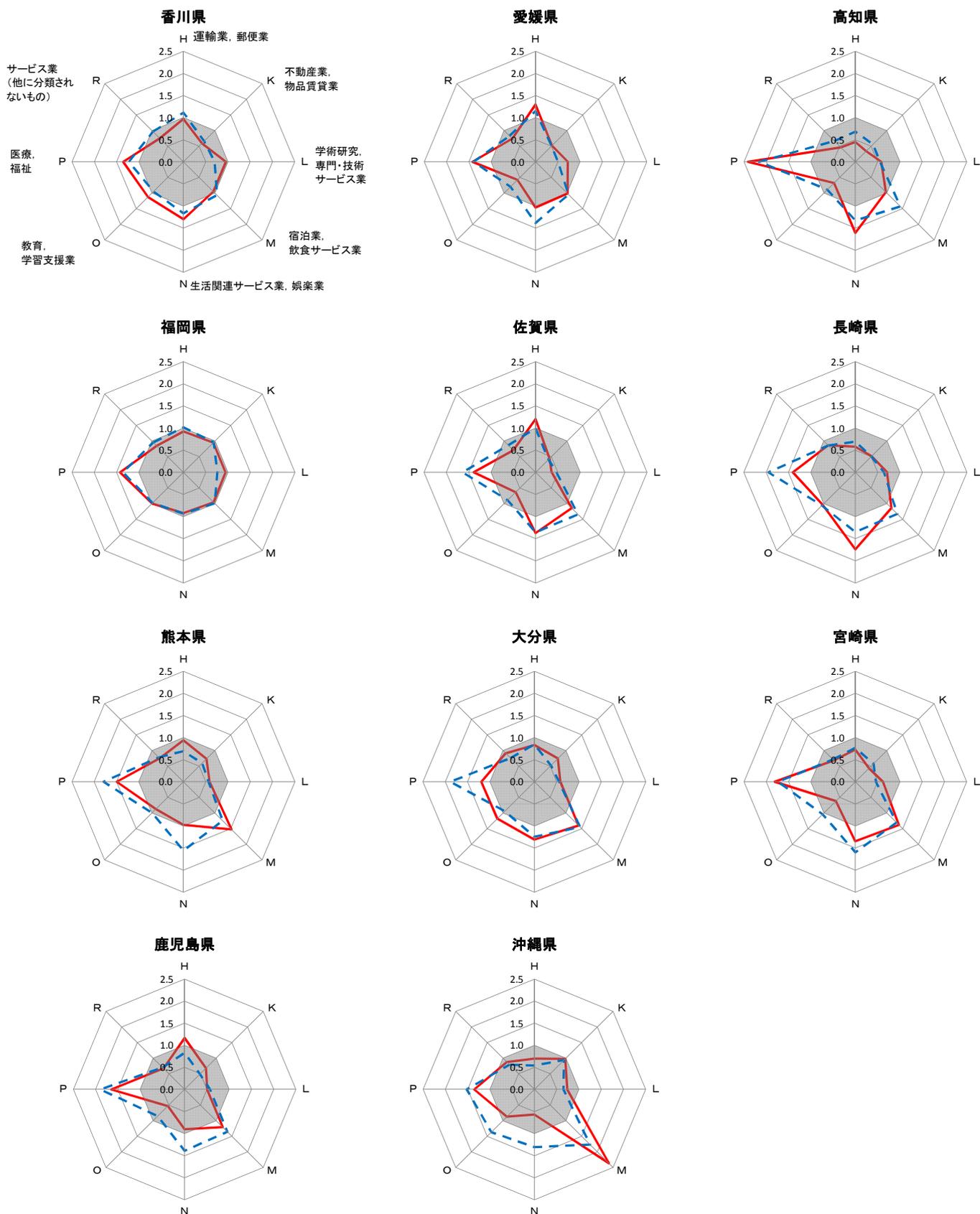
実線：平成25年拡大調査

破線：平成24年経済センサスー活動調査



実線：平成25年拡大調査

破線：平成24年経済センサスー活動調査

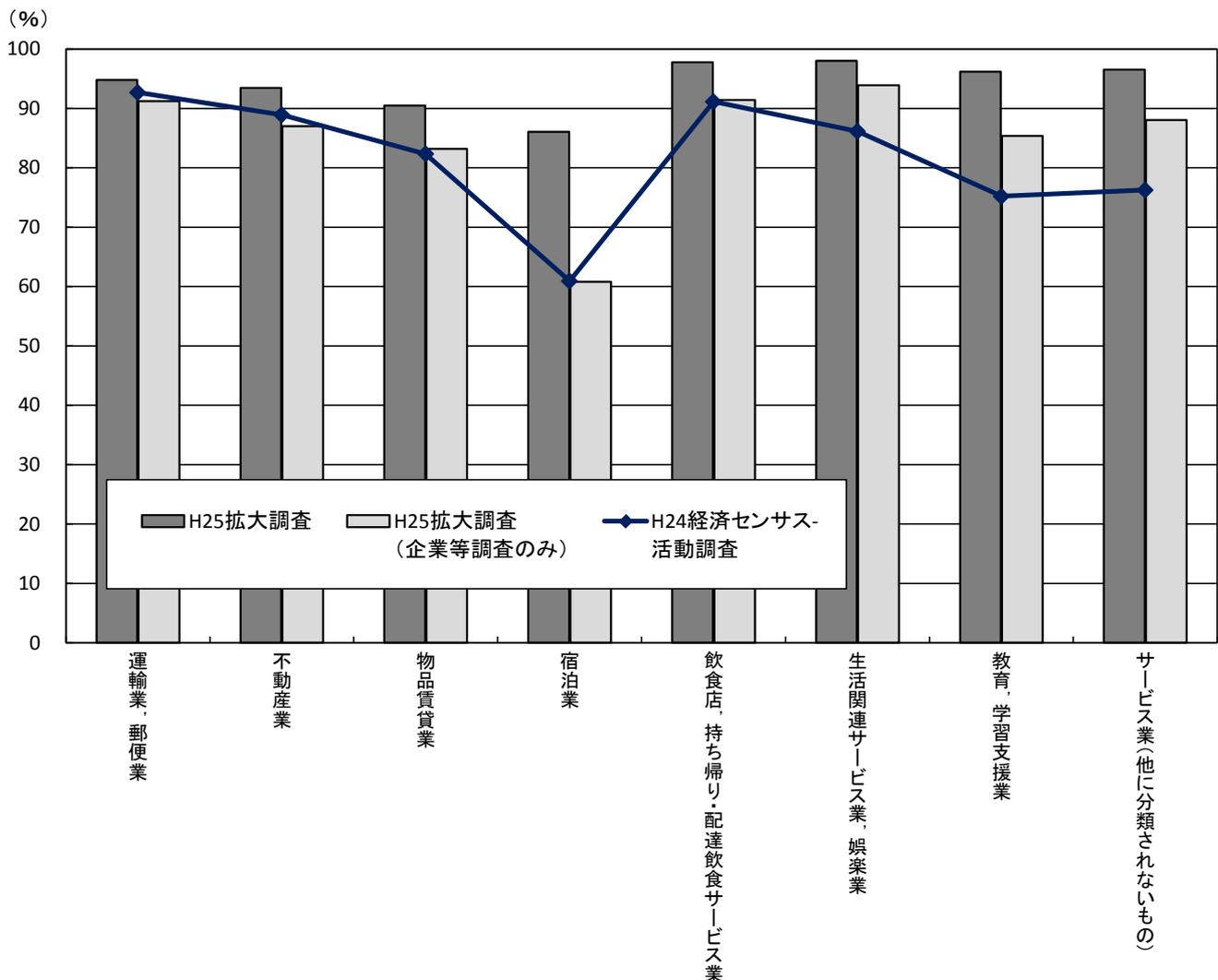


※ 経済センサスー活動調査には、国・地方公共団体の事業所（「乙調査」）が含まれていないことや、両調査は調査対象年次、母集団情報（拡大調査は平成21年経済センサスー基礎調査）、集計方法（拡大調査はアクティビティベース）等が異なることに留意が必要。

※ 経済センサスー活動調査の「運輸業、郵便業」は、参考表（全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値）を用い、それ以外の産業は事業所に関する集計を用いた。なお、サービス産業動向調査で対象外の産業中分類（学術・開発研究機関等）

(4) 拡大調査と平成24年経済センサス-活動調査の比較 ～主業比率～

産業分類	H25拡大調査		H24経済センサス-活動調査
		企業等調査のみ	
運輸業, 郵便業	94.8	91.2	92.7
不動産業	93.4	87.0	88.9
物品賃貸業	90.5	83.2	82.3
宿泊業	86.1	60.8	60.9
飲食店, 持ち帰り・配達飲食サービス業	97.8	91.4	91.1
生活関連サービス業, 娯楽業	98.0	93.9	86.1
教育, 学習支援業	96.2	85.4	75.2
サービス業(他に分類されないもの)	96.5	88.0	76.2



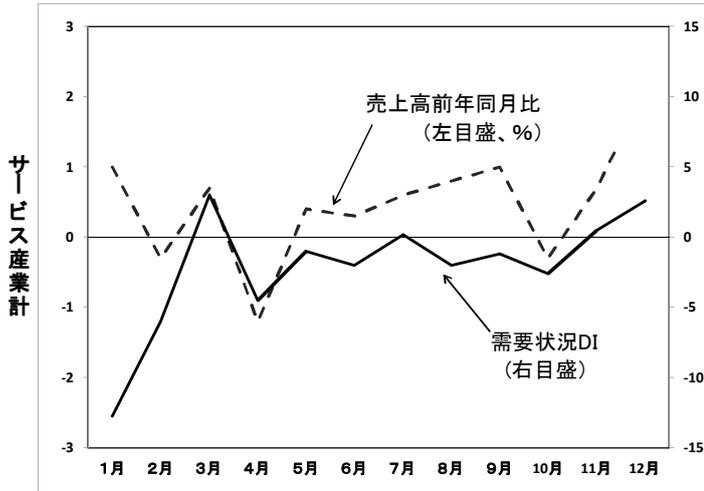
※ 主業比率: 当該産業に属する企業等の売上高のうち、主業の売上高が占める割合
 ※ サービス産業動向調査では「企業等調査」(資本金1億円以上の企業等が対象)のみにおいて複数の事業活動を調査している。□
 ※ 同一の定義によって主業比率が算出できない産業は、比較対象としていない。
 ※ 「教育, 学習支援業」は「学校教育」を除く。「サービス業(他に分類されないもの)」は「政治・経済・文化団体」を除く。

(5) 需要状況DIと売上高の関係(平成25年1月～12月調査)

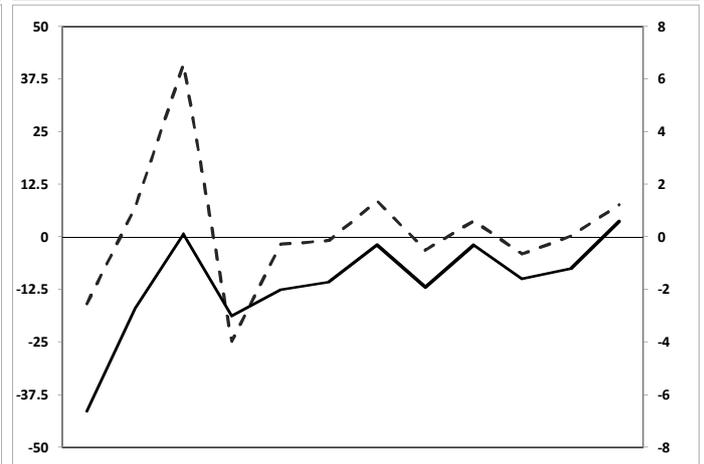
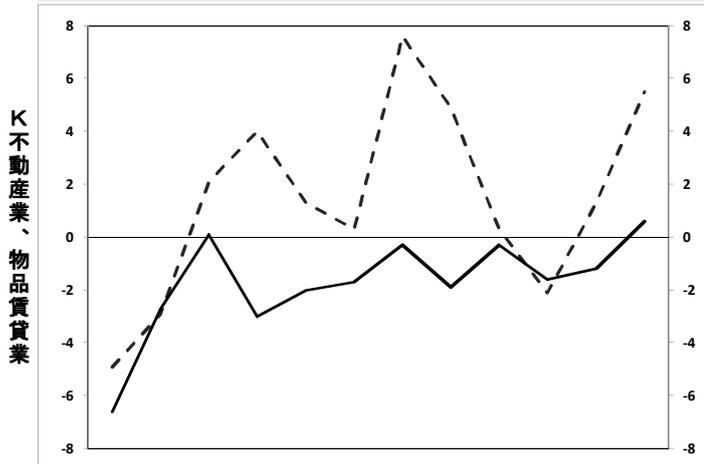
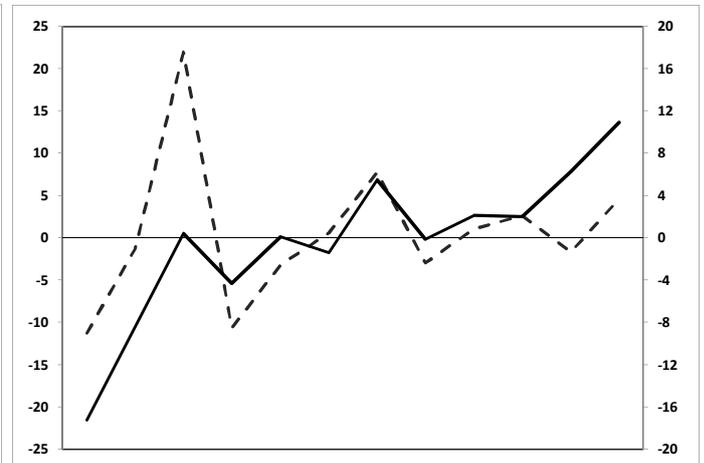
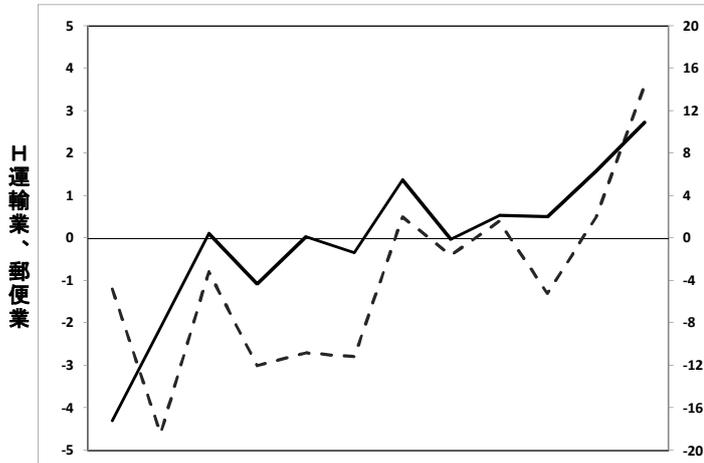
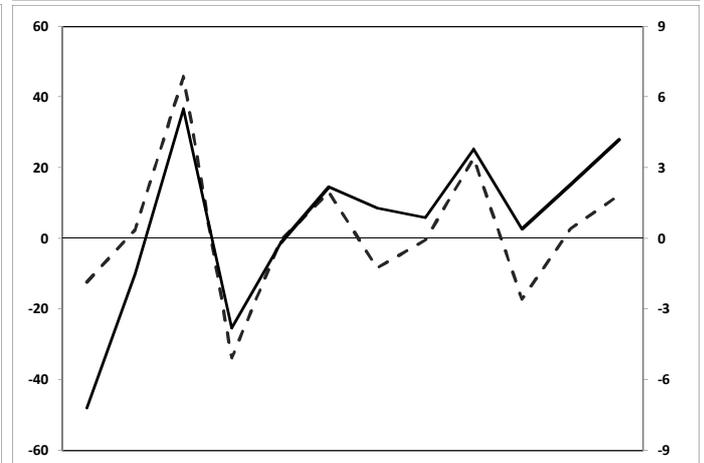
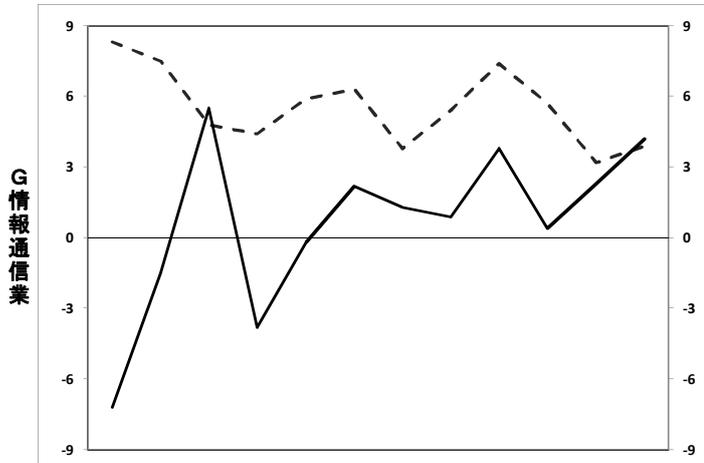
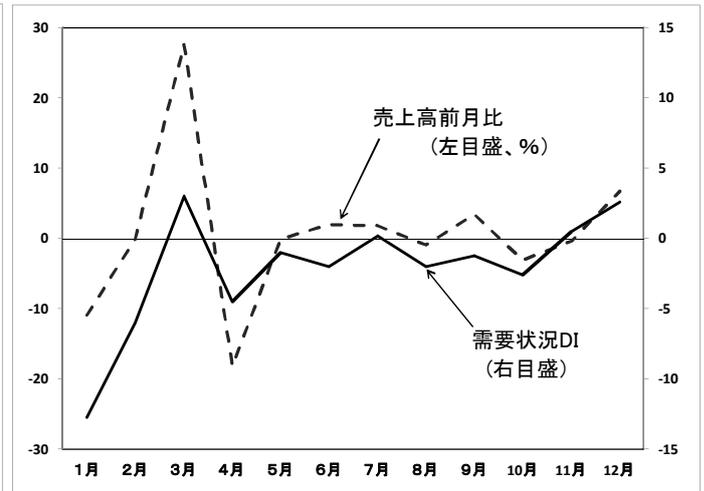
事業活動の産業	符号一致割合		相関係数		“連動率”	
	売上高前年同月比	売上高前月比	売上高前年同月比	売上高前月比	売上高前年同月比	売上高前月比
サービス産業計	0.58	0.75	0.31	0.68	0.82	0.82
G 情報通信業	0.67	0.67	-0.46	0.76	0.64	0.91
37 通信業	0.25	0.42	-0.51	0.44	0.45	0.73
38 放送業	0.33	0.58	-0.03	0.35	0.45	0.64
39 情報サービス業	0.42	0.75	0.39	0.82	0.91	1.00
40 インターネット附随サービス業	0.92	0.58	-0.09	0.48	0.27	0.55
41 映像・音声・文字情報制作業	0.25	0.67	0.23	0.53	0.27	0.73
H 運輸業，郵便業	0.75	0.75	0.67	0.50	0.91	0.73
42 鉄道業	0.92	0.42	0.71	0.11	0.73	0.45
43 道路旅客運送業	0.17	0.75	0.14	0.51	0.55	0.73
44 道路貨物運送業	0.75	0.50	0.31	0.54	0.55	0.73
45 水運業	0.42	0.67	0.19	0.50	0.27	0.64
47 倉庫業	0.67	0.75	0.56	0.68	0.36	0.82
48 運輸に附帯するサービス業	0.75	0.67	0.30	0.15	0.64	0.73
K 不動産業，物品賃貸業	0.42	0.67	0.64	0.64	0.64	1.00
68 不動産取引業	0.67	0.75	0.59	0.64	0.82	0.82
69 不動産賃貸業・管理業	0.50	0.58	-0.44	0.64	0.36	0.73
70 物品賃貸業	1.00	0.67	0.75	0.49	0.55	0.82
L 学術研究，専門・技術サービス業	0.50	0.75	0.33	0.70	0.73	0.82
72 専門サービス業 (他に分類されないもの)	0.00	0.75	-0.71	0.72	0.55	0.64
73 広告業	0.50	0.58	-0.27	0.62	0.64	0.91
74 技術サービス業 (他に分類されないもの)	0.67	0.83	0.48	0.69	0.82	0.73
M 宿泊業，飲食サービス業	0.92	0.75	0.77	0.77	0.82	0.73
75 宿泊業	0.08	0.58	0.72	0.60	0.73	0.82
76 飲食店	0.92	0.75	0.87	0.82	0.64	0.73
N 生活関連サービス業，娯楽業	0.83	0.58	-0.24	0.74	0.27	0.55
78 洗濯・理容・美容・浴場業	0.83	0.67	-0.07	0.84	0.82	1.00
79 その他の生活関連サービス業	0.17	0.33	0.16	0.68	0.45	0.91
80 娯楽業	0.92	0.58	0.21	0.47	0.55	0.45
O 教育，学習支援業	0.50	0.83	-0.50	0.50	0.55	0.73
82 その他の教育，学習支援業	0.50	0.83	-0.50	0.50	0.55	0.73
P 医療，福祉	0.58	0.83	0.64	0.74	0.64	1.00
83 医療業	0.58	0.92	0.60	0.66	0.55	0.91
84 保健衛生	0.75	0.42	0.24	0.02	0.55	0.45
85 社会保険・社会福祉・介護事業	0.75	0.58	0.07	0.52	0.82	0.82
R サービス業(他に分類されないもの)	0.58	0.67	0.07	0.49	0.73	0.55
88 廃棄物処理業	0.42	0.58	0.45	0.67	0.55	0.73
89 自動車整備業	0.58	0.58	0.46	0.27	0.64	0.45
90 機械等修理業(別掲を除く)	0.83	0.67	0.48	0.48	0.82	0.82
91 職業紹介・労働者派遣業	0.67	0.50	-0.60	0.60	0.64	0.82
92 その他の事業サービス業	0.58	0.83	0.08	0.58	0.55	0.64
95 その他のサービス業	0.50	0.67	0.28	0.73	0.73	0.73

注) “連動率”は、売上高と需要状況DIの前月からの増減の方向が一致している割合。

売上高前年同月比 対 需要状況DI

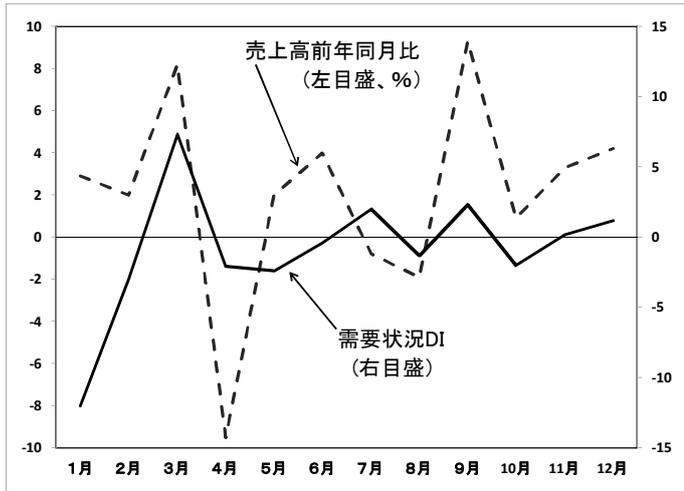


売上高前月比 対 需要状況DI

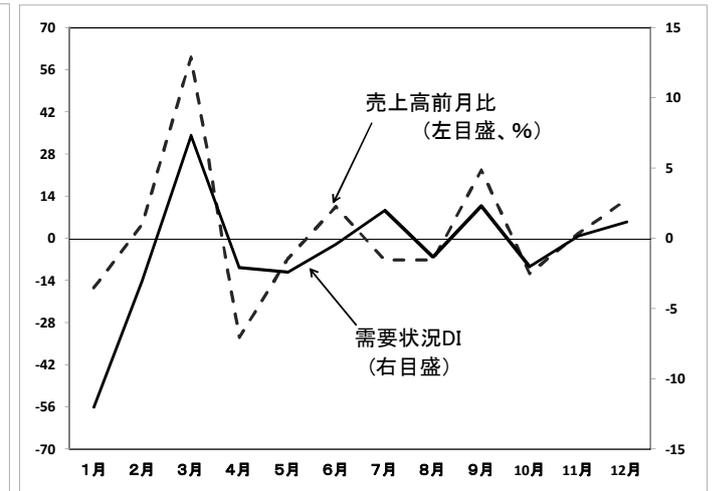


Ⅰ 学術研究、専門・技術サービス業

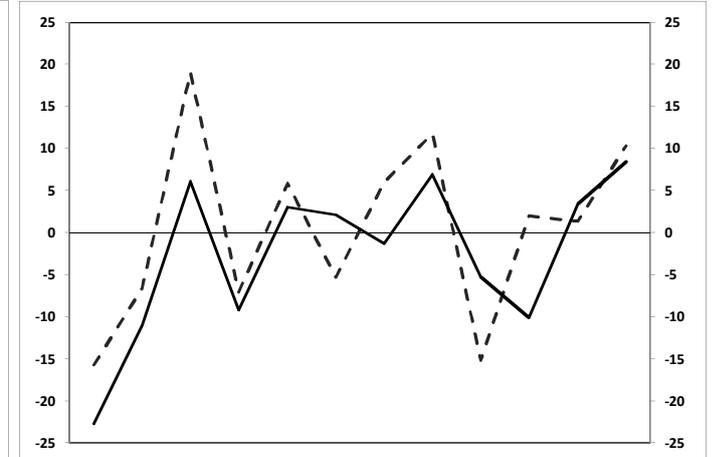
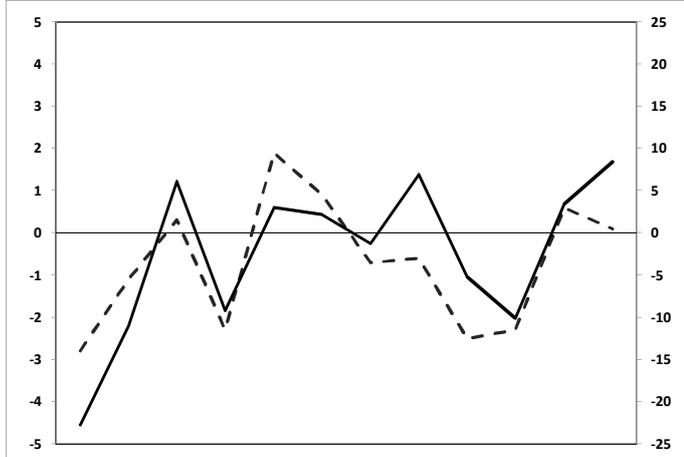
売上高前年同月比 対 需要状況DI



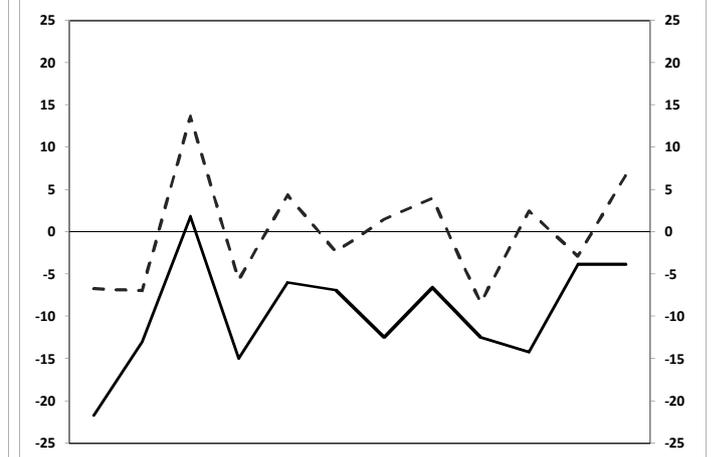
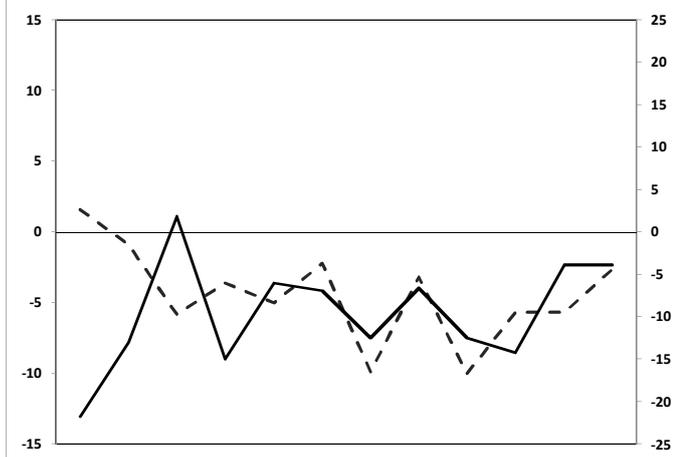
売上高前月比 対 需要状況DI



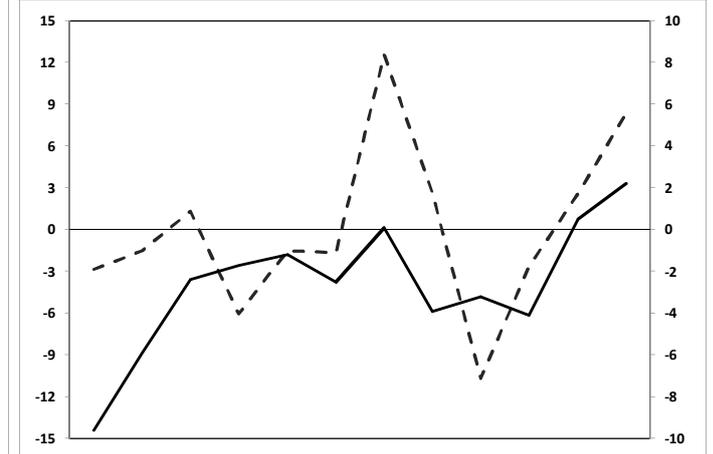
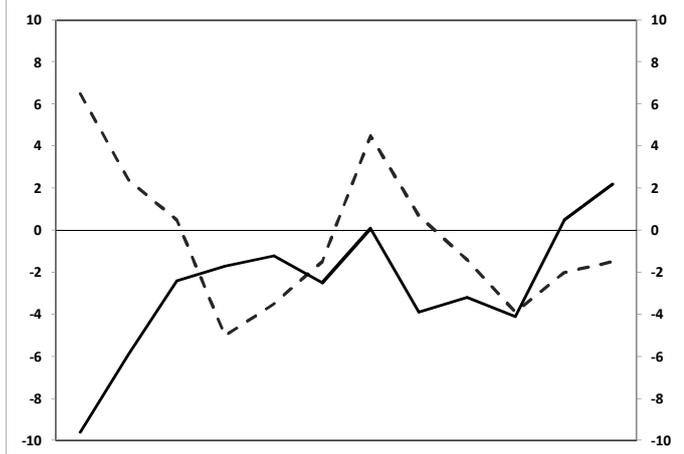
Ⅱ 宿泊業、飲食サービス業



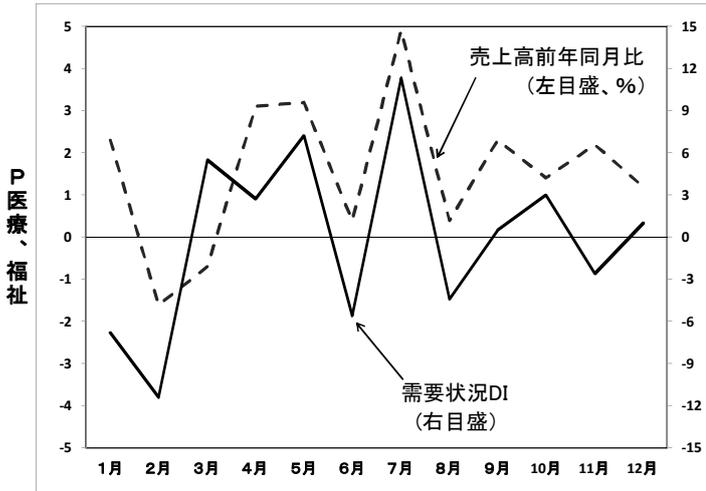
Ⅲ 生活関連サービス業、娯楽業



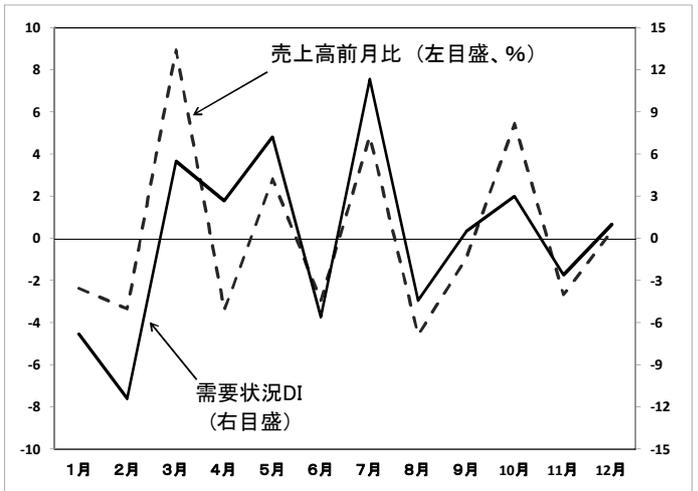
Ⅳ 教育、学習支援業



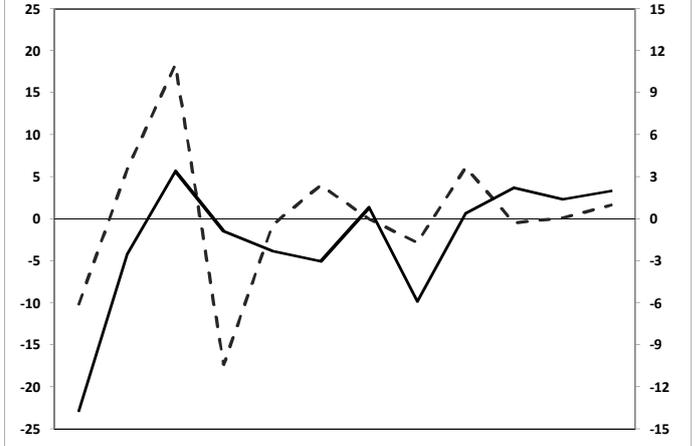
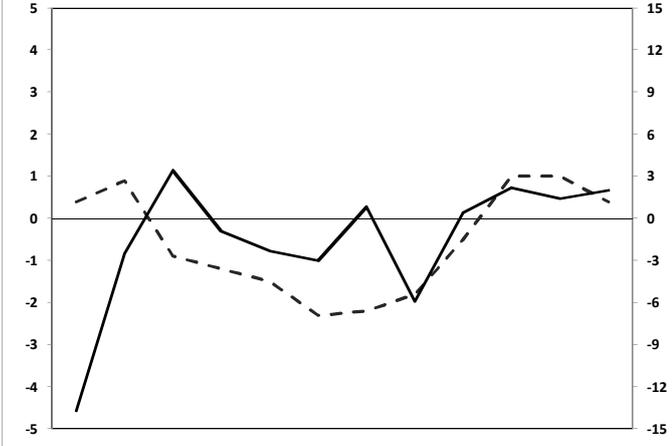
売上高前年同月比 対 需要状況DI



売上高前月比 対 需要状況DI

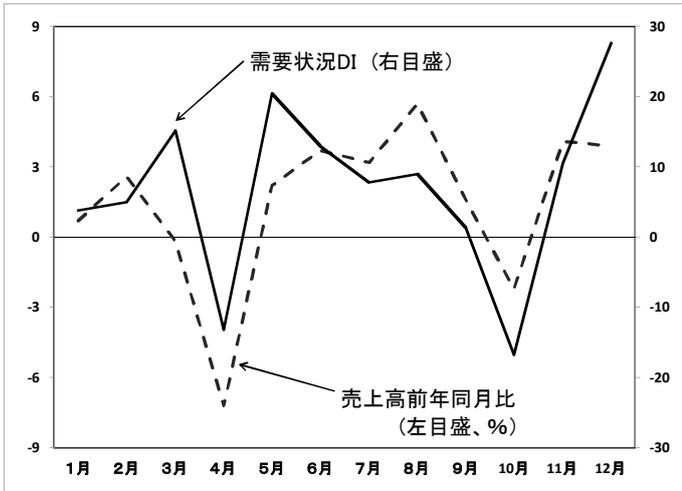


R サービス業（他に分類されないもの）

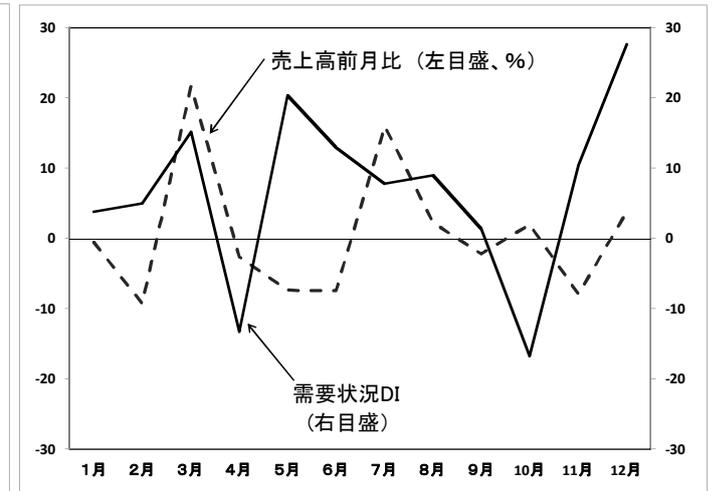


4 2 鉄道業

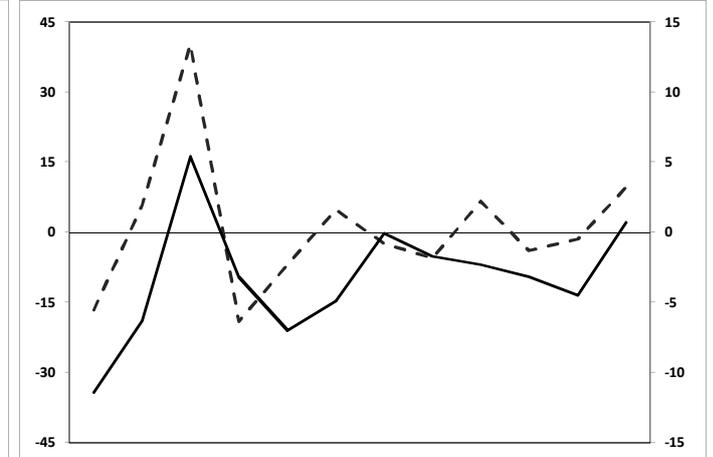
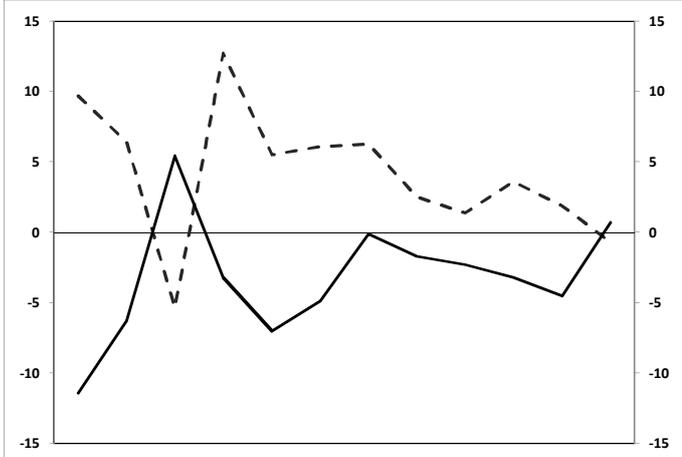
売上高前年同月比 対 需要状況DI



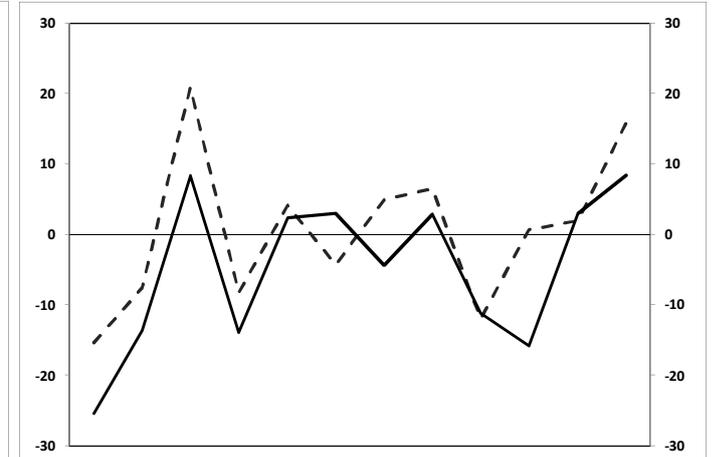
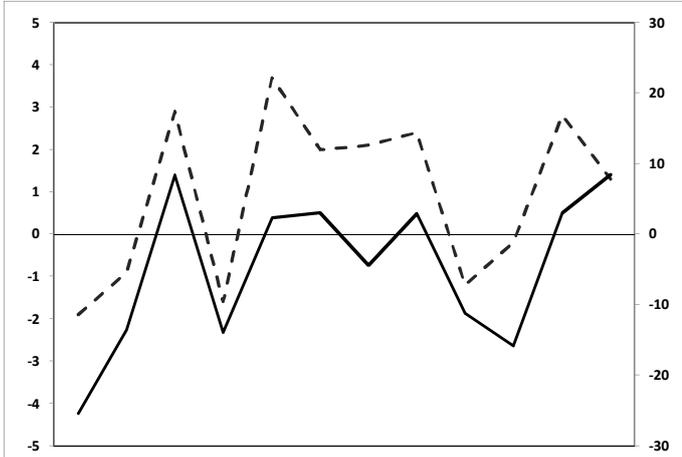
売上高前月比 対 需要状況DI



7 2 専門サービス業



7 6 飲食店



7 8 洗濯・理容・美容・浴場業

